

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(公共工事)

様式7-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその理由)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度東日本支社UR賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務	契約担当役 東日本支社長 根岸 尚 東京都新宿区西新宿6-5-1	平成23年4月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	151,518,956	142,800,000	94.25%	特財	国所管	1者		賃貸住宅の保全工事実施上において、維持修繕や入居促進工事等の適切な実施のために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに準備期間の確保や業務内容の見直し等を行ったものの、平成23年度は結果として一者応札となった。平成24年度業務においては、契約期間の複数年化などの見直しにより複数応札となったが、引き続き競争性を高めるため、事前公表時期の前倒しやPR強化を図り、入札参加を促すとともに、業務内容や業務実施方法の見直し(業務の細分化及び業務量の縮小)を行い、より効率的・効果的な支出とする。	有
平成23年度千葉地域支社UR賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務	契約担当役 千葉地域支社長 宇佐見 一夫 千葉県千葉市美浜区中瀬1-3	平成23年4月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	76,167,000	72,975,000	95.81%	特財	国所管	1者		賃貸住宅の保全工事実施上において、維持修繕や入居促進工事等の適切な実施のために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに準備期間の確保や業務内容の見直し等を行ったものの、平成23年度は結果として一者応札となった。平成24年度業務においては、契約期間の複数年化などの見直しにより複数応札となったが、引き続き競争性を高めるため、事前公表時期の前倒しやPR強化を図り、入札参加を促すとともに、業務内容や業務実施方法の見直し(業務の細分化及び業務量の縮小)を行い、より効率的・効果的な支出とする。	有
平成23年度神奈川地域支社UR賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務	契約担当役 神奈川地域支社長 植田 裕 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	平成23年4月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	107,994,600	101,745,000	94.21%	特財	国所管	1者		賃貸住宅の保全工事実施上において、維持修繕や入居促進工事等の適切な実施のために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに準備期間の確保や業務内容の見直し等を行ったものの、平成23年度は結果として一者応札となった。平成24年度業務においては、契約期間の複数年化などの見直しにより複数応札となったが、引き続き競争性を高めるため、事前公表時期の前倒しやPR強化を図り、入札参加を促すとともに、業務内容や業務実施方法の見直し(業務の細分化及び業務量の縮小)を行い、より効率的・効果的な支出とする。	有
平成23年度埼玉地域支社UR賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務	契約担当役 埼玉地域支社長 渡辺 輝明 埼玉県さいたま市南区沼影1-10-1	平成23年4月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	65,948,400	63,000,000	95.53%	特財	国所管	1者		賃貸住宅の保全工事実施上において、維持修繕や入居促進工事等の適切な実施のために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに準備期間の確保や業務内容の見直し等を行ったものの、平成23年度は結果として一者応札となった。平成24年度業務においては、契約期間の複数年化などの見直しにより複数応札となったが、引き続き競争性を高めるため、事前公表時期の前倒しやPR強化を図り、入札参加を促すとともに、業務内容や業務実施方法の見直し(業務の細分化及び業務量の縮小)を行い、より効率的・効果的な支出とする。	有
平成23年度中部支社UR賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務	契約担当役 中部支社長 小野沢 透 愛知県名古屋市中区錦3-5-27	平成23年4月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	52,857,000	50,400,000	95.35%	特財	国所管	1者		賃貸住宅の保全工事実施上において、維持修繕や入居促進工事等の適切な実施のために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに準備期間の確保や業務内容の見直し等を行ったものの、平成23年度は結果として一者応札となった。平成24年度業務においては、契約期間の複数年化などの見直しにより複数応札となったが、引き続き競争性を高めるため、事前公表時期の前倒しやPR強化を図り、入札参加を促すとともに、業務内容や業務実施方法の見直し(業務の細分化及び業務量の縮小)を行い、より効率的・効果的な支出とする。	有

【機密性2情報】

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその理由)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
平成23年度西日本支社UR賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務	契約担当役 西日本支社長 糟谷 明人 大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85	平成23年4月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	107,251,200	96,180,000	89.68%	特財	国所管	2者		賃貸住宅の保全工事実施上において、維持修繕や入居促進工事等の適切な実施のために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに準備期間の確保や業務内容の見直し等を行ってきたところ。今後、事前公表時期の前倒しやPR強化を図り、入札参加を促すとともに、業務内容や業務実施方法等の見直し(業務の細分化及び業務量の縮小)を行い、引き続き効果的・効率的な支出とする。	有
平成23年度九州支社UR賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務	契約担当役 九州支社長 加茂 晶三 福岡県福岡市中央区長浜2-2-4	平成23年4月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	20,594,700	19,173,000	93.10%	特財	国所管	2者		賃貸住宅の保全工事実施上において、維持修繕や入居促進工事等の適切な実施のために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに準備期間の確保や業務内容の見直し等を行ってきたところ。今後、事前公表時期の前倒しやPR強化を図り、入札参加を促すとともに、業務内容や業務実施方法等の見直し(業務の細分化及び業務量の縮小)を行い、引き続き効果的・効率的な支出とする。	有
UR賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務(中部支社)	契約担当役 中部支社長 小野沢 透 愛知県名古屋市中区錦3-5-27	平成23年12月28日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	63,579,600	61,215,000	96.28%	特財	国所管	2者		賃貸住宅の保全工事実施上において、維持修繕や入居促進工事等の適切な実施のために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに準備期間の確保や契約期間の複数年化、業務内容の見直し等を行ってきたところ。今後、事前公表時期の前倒しやPR強化を図り、入札参加を促すとともに、業務内容や業務実施方法等の見直し(業務の細分化及び業務量の縮小)を行い、引き続き効果的・効率的な支出とする。	有
UR賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務(東日本賃貸住宅本部)	契約担当役 東日本賃貸住宅本部長 望月 常弥 東京都新宿区西新宿6-5-1	平成24年1月6日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	130,343,850	127,561,350	97.87%	特財	国所管	3者		賃貸住宅の保全工事実施上において、維持修繕や入居促進工事等の適切な実施のために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに準備期間の確保や契約期間の複数年化、業務内容の見直し等を行ってきたところ。今後、事前公表時期の前倒しやPR強化を図り、入札参加を促すとともに、業務内容や業務実施方法等の見直し(業務の細分化及び業務量の縮小)を行い、引き続き効果的・効率的な支出とする。	有
平成24年度神奈川地域支社UR賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務	契約担当役 神奈川地域支社長 田平 茂之 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	平成24年1月13日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	97,561,800	95,491,200	97.88%	特財	国所管	2者		賃貸住宅の保全工事実施上において、維持修繕や入居促進工事等の適切な実施のために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに準備期間の確保や契約期間の複数年化、業務内容の見直し等を行ってきたところ。今後、事前公表時期の前倒しやPR強化を図り、入札参加を促すとともに、業務内容や業務実施方法等の見直し(業務の細分化及び業務量の縮小)を行い、引き続き効果的・効率的な支出とする。	有
UR賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務(千葉地域支社)	契約担当役 千葉地域支社長 宇佐見 一夫 千葉県千葉市美浜区中瀬1-3	平成24年2月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	99,229,200	95,799,900	96.54%	特財	国所管	3者		賃貸住宅の保全工事実施上において、維持修繕や入居促進工事等の適切な実施のために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに準備期間の確保や契約期間の複数年化、業務内容の見直し等を行ってきたところ。今後、事前公表時期の前倒しやPR強化を図り、入札参加を促すとともに、業務内容や業務実施方法等の見直し(業務の細分化及び業務量の縮小)を行い、引き続き効果的・効率的な支出とする。	有
西日本支社UR賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務	契約担当役 西日本支社長 糟谷 明人 大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85	平成24年2月22日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	64,335,600	60,690,000	94.33%	特財	国所管	2者		賃貸住宅の保全工事実施上において、維持修繕や入居促進工事等の適切な実施のために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに準備期間の確保や契約期間の複数年化、業務内容の見直し等を行ってきたところ。今後、事前公表時期の前倒しやPR強化を図り、入札参加を促すとともに、業務内容や業務実施方法等の見直し(業務の細分化及び業務量の縮小)を行い、引き続き効果的・効率的な支出とする。	有

【機密性2情報】

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその理由）	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
UR賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務（埼玉地域支社）	契約担当役 埼玉地域支社長 小林 昭次 埼玉県さいたま市南区沼影1-10-1	平成24年3月15日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	65,752,050	62,931,750	95.71%	特財	国所管	2者		賃貸住宅の保全工事実施上において、維持修繕や入居促進工事等の適切な実施のために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに準備期間の確保や契約期間の複数年化、業務内容の見直し等を行ってきたところ。今後、事前公表時期の前倒しやPR強化を図り、入札参加を促すとともに、業務内容や業務実施方法等の見直し（業務の細分化及び業務量の縮小）を行い、引き続き効果的・効率的な支出とする。	有
平成23年度共同住宅における新築・改修工事コスト分析業務	分任契約担当役 本社 総務人事部担当部長 横山 和彦 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	平成23年10月18日	(財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8	一般競争入札 (総合評価方式)	3,832,500	3,360,000	87.67%	特財	国所管	2者		共同住宅における新築・改修工事コスト分析業務は、工事発注の業務を実施する上で市場動向を把握することの理由から必要不可欠な業務であり、当該業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、平成24年度以降同様の業務を発注する予定は無い。	有
平成23年度土木工事設計・積算等の合理化検討業務	分任契約担当役 本社 総務人事部担当部長 横山 和彦 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	平成23年11月4日	(財)先端建設技術センター 東京都文京区大塚2-15-6	一般競争入札 (総合評価方式)	11,176,200	11,025,000	98.65%	特財	国所管	2者		当該業務は、土木工事の発注業務を実施する上で、設計・積算の合理化に係る検討をするために必要不可欠な業務である。当該支出に係る競争性を高めるため、競争性のある契約方式により発注している。なお、平成24年度以降同様の業務を発注する予定は無い。	無
東京都心部における都市再生推進のための公共交通サービス水準に関する調査（その2）	契約担当役 東日本都市再生本部長 大西 誠 東京都新宿区西新宿6-5-1	平成23年12月2日	(財)運輸政策研究機構 東京都港区虎ノ門3-18-19	一般競争入札 (総合評価方式)	18,520,950	17,325,000	93.54%	特財	国所管	1者		当該業務は、都心部の都市再生コーディネートを推進するにあたり重要な交通課題の抽出、改善策の検討を行うものであり、必要不可欠な業務である。H22年度においては8者が応札していたため、当該支出に係る競争性を高めるための見直しは特に行っておらず、平成23年度は結果として1者応札となった。今後は過去の成果品の閲覧が可能である旨を仕様書へ明文化するなど更なる競争性の確保に努めることとする。	有
平成23年度間接工事費等諸経費動向調査業務	分任契約担当役 本社 総務人事部担当部長 横山 和彦 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	平成24年1月16日	(財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1	一般競争入札 (総合評価方式)	9,987,600	9,660,000	96.72%	特財	国所管	1者		当該業務は、土木工事の発注業務を実施する上で、間接工事費の妥当性を検証するために必要不可欠な業務である。当該支出に係る競争性を高めるため、これまでにホームページ上に掲示文に加え入札説明書・仕様書を掲載するといった見直しを行ったものの、平成23年度は結果として1者応札となった。平成24年度以降については、過年度に実施した業務の成果物等に係る情報を可能な範囲で閲覧等に供することにより、業務内容に係る情報提供を実施するなど更なる競争性の確保に努めることとする。	有
UR賃貸住宅における東日本大震災に係る被害状況把握調査及び被害軽減方策検討業務	分任契約担当役 本社 総務人事部担当部長 横山 和彦 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	平成23年10月13日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	8,505,000	8,085,000	95.06%	特財	国所管	1者		災害発災時に東日本大震災の教訓を活かした対応を適切に実施するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、今後同様の業務を実施する際は、入札参加要件の緩和や仕様書の見直しなど、より競争性のある入札となるよう検討を行うものとする。	無
空閑地等を活用した市街地防災技術の検討業務	分任契約担当役 本社 総務人事部担当部長 横山 和彦 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	平成23年12月21日	(財)都市農地活用支援センター 東京都新宿区新宿1-26-6	一般競争入札 (総合評価方式)	5,302,500	5,078,850	95.78%	特財	国所管	1者		当該業務は、関係者間の合意形成等を図るために重要となる事業整備効果の検証手法の検討等を行うものであり、密集市街地改善の推進にあたり、必要不可欠な業務を競争性のある契約方式により発注している。平成23年度は結果として一者応札となったが、今後同様の業務を発注する場合は、実績要件の見直しを行い、更なる競争性の確保に努めることとする。	無

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当者等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在 地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の 根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその理由)	
									公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数		継続支出の 有無	
平成23年度沖縄 記念公園首里城北 殿他漆等塗装検討 業務	契約担当役 九州支社長 加茂 晶三 福岡県福岡市中央区 長浜2-2-4	平成23年4月1日	(財)海洋博覧会記念 公園管理財団 沖縄県国頭郡本部町 字石川888	沖縄の歴史的建造物の漆塗装に係る補修技術が求められることから、公募型プロポーザル方式により入札を行い、総合的に最も優れた技術提案を行った同社と随意契約を行ったものである。(会計規程第51条第3項第1号)	81,763,500	80,850,000	98.88%	—	特財	国所管	1者		修繕工事において必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、平成24年度以降同様の業務を発注する予定は無い。	無

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその理由)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
団地再生等事業に係る居住者説明等業務(鶴舞(第Ⅱ期)団地)	契約担当役 西日本支社長 糟谷 明人 大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85	平成23年8月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	25,064,235	19,264,350	76.86%	特財	国所管	1者		団地再生事業に伴う居住者説明を円滑に推進するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、同種業務を参考として、入札参加資格の要件緩和等の見直しを行ったものの、当該業務は結果として一者応札となった。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	無
23-森之宮第2団地6号棟外3棟機械設備等修繕工事に伴う居住者対応業務	契約担当役 西日本支社長 糟谷 明人 大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85	平成23年8月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	63,972,300	50,510,250	78.96%	特財	国所管	2者		修繕工事に伴う居住者説明を円滑に推進するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、次回(同種業務の)公募時においては、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、引き続き効率的・効果的な支出とする。	無
大塚三丁目市街地住宅の用途廃止に伴う居住者説明等業務	契約担当役 東日本賃貸住宅本部長 望月 常弥 東京都新宿区西新宿6-5-1	平成23年9月16日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	45,954,124	32,200,875	70.07%	特財	国所管	6者		賃貸住宅の用途廃止事業に伴う居住者説明を円滑に推進するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、同種業務を参考として、入札参加要件の緩和等の見直しを行った。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、引き続き効率的・効果的な支出とする。	無
武里団地における居住者説明等業務	契約担当役 埼玉地域支社長 小林 昭次 埼玉県さいたま市南区沼影1-10-1	平成23年9月20日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	27,619,200	18,685,800	67.66%	特財	国所管	1者		賃貸住宅の用途廃止等に伴う居住者説明を円滑に推進するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、同種業務を参考として、入札参加要件の緩和等の見直しを行ったものの、平成23年度は結果として一者応札となった。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	無
居住者説明等業務(向ヶ丘第二団地ほか2団地)	契約担当役 西日本支社長 糟谷 明人 大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85	平成23年10月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	45,012,240	34,029,450	75.60%	特財	国所管	1者		団地再生事業に伴う居住者説明を円滑に推進するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、同種業務を参考として、入札参加資格の要件緩和等の見直しを行ったものの、当該業務は結果として一者応札となった。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	無
居住者説明等業務(桃山団地)	契約担当役 西日本支社長 糟谷 明人 大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85	平成23年10月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	36,722,805	26,685,750	72.67%	特財	国所管	1者		団地再生事業に伴う居住者説明を円滑に推進するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、同種業務を参考として、入札参加資格の要件緩和等の見直しを行ったものの、当該業務は結果として一者応札となった。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	無

【機密性2情報】

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその理由)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
団地再生事業に係る居住者説明等業務(城野団地)	契約担当役 九州支社長 加茂 晶三 福岡県福岡市中央区長浜2-2-4	平成23年11月22日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	46,849,530	26,571,300	56.72%	特財	国所管	2者		団地再生事業に伴う居住者説明を円滑に推進するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、同種業務を参考として、入札参加資格の要件緩和等の見直しを行った。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	無
団地再生等事業に係る居住者説明等業務(鳴子団地第4期・七本松団地)	契約担当役 中部支社長 小野沢 透 愛知県名古屋市中区錦3-5-27	平成24年1月4日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	49,499,940	34,230,000	69.15%	特財	国所管	2者		団地再生事業に伴う居住者説明を円滑に推進するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、同種業務を参考として、入札参加資格の要件緩和等の見直しを行った。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	無
団地再生等事業に係る居住者説明等業務(浜甲子園(第Ⅲ期)団地)	契約担当役 西日本支社長 糟谷 明人 大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85	平成24年1月4日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	59,849,342	42,113,680	70.37%	特財	国所管	2者		団地再生事業に伴う居住者説明を円滑に推進するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、同種業務を参考として、入札参加資格の要件緩和等の見直しを行った。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	無
借地方式の市街地住宅の用途廃止に伴う居住者説明等業務	契約担当役 中部支社長 小野沢 透 愛知県名古屋市中区錦3-5-27	平成24年2月8日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	54,548,556	39,900,000	73.15%	特財	国所管	2者		賃貸住宅の用途廃止事業に伴う居住者説明を円滑に推進するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、同種業務を参考として、入札参加要件の緩和等の見直しを行った。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、引き続き効率的・効果的な支出とする。	無
平成23年度代々木駅前市街地住宅の用途廃止に伴う居住者説明等業務	契約担当役 東日本賃貸住宅本部長 望月 常弥 東京都新宿区西新宿6-5-1	平成24年2月29日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	24,709,650	11,305,350	45.75%	特財	国所管	2者		賃貸住宅の用途廃止事業に伴う居住者説明を円滑に推進するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、同種業務を参考として、入札参加要件の緩和等の見直しを行った。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、引き続き効率的・効果的な支出とする。	無
UR賃貸住宅団地管理業務(横浜一丁目地区)	分任契約担当役 神奈川県横浜支社 横浜住宅管理センター所長 田中 孝司 神奈川県横浜市西区北幸1-1-8	平成24年2月7日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	166,489,155	130,095,000	78.14%	特財	国所管	3者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有

【機密性2情報】

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその理由)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
UR賃貸住宅団地管理業務(横浜南-C地区)	分任契約担当役 神奈川県地域支社 横浜南住宅管理センター所長 斉藤 誠 神奈川県横浜市港南区港南台3-3-1	平成24年2月7日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	136,218,915	100,695,000	73.92%	特財	国所管	3者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅団地管理業務(千葉-A地区)	分任契約担当役 千葉地域支社 千葉住宅管理センター所長 高野 義明 千葉県千葉市美浜区高洲4-5-15	平成24年2月8日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	234,187,800	146,485,500	62.55%	特財	国所管	5者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅団地管理業務(千葉-D地区)	分任契約担当役 千葉地域支社 千葉住宅管理センター所長 高野 義明 千葉県千葉市美浜区高洲4-5-15	平成24年2月8日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	164,487,750	111,888,000	68.02%	特財	国所管	4者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅団地管理業務(大曽根-C地区)	分任契約担当役 中部支社 大曽根住宅管理センター所長 近藤 幸生 愛知県名古屋市東区矢田1-3-33	平成24年2月10日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	235,804,495	139,261,500	59.06%	特財	国所管	4者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅団地管理業務(北多摩-B地区)	分任契約担当役 東日本賃貸住宅本部 北多摩住宅管理センター所長 永井 崇 東京都立川市曙町2-34-7	平成24年2月16日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	221,229,015	158,623,500	71.70%	特財	国所管	4者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有

【機密性2情報】

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその理由)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
UR賃貸住宅団地管理業務(北多摩-D地区)	分任契約担当役 東日本賃貸住宅本部 北多摩住宅管理センター所長 永井 崇 東京都立川市曙町2-34-7	平成24年2月16日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	235,951,170	169,459,500	71.82%	特財	国所管	5者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅団地管理業務(南多摩-C地区)	分任契約担当役 東日本賃貸住宅本部 南多摩住宅管理センター所長 島添 好徳 東京都多摩市永山1-5	平成24年2月16日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	269,790,255	197,085,000	73.05%	特財	国所管	4者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅団地管理業務(東京南-A地区)	分任契約担当役 東日本賃貸住宅本部 東京南住宅管理センター所長 大塚 正美 東京都港区芝1-7-17	平成24年2月16日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	474,755,925	428,221,500	90.20%	特財	国所管	8者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅団地管理業務(東京南-B地区)	分任契約担当役 東日本賃貸住宅本部 東京南住宅管理センター所長 大塚 正美 東京都港区芝1-7-17	平成24年2月16日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	283,297,770	238,759,500	84.28%	特財	国所管	4者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅団地管理業務(北多摩-C地区)	契約担当役 東日本賃貸住宅本部長 望月 常弥 東京都新宿区西新宿6-5-1	平成24年3月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	219,323,475	147,934,500	67.45%	特財	国所管	5者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有

【機密性2情報】

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその理由)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
UR賃貸住宅団地管理業務(南多摩-A地区)	契約担当役 東日本賃貸住宅本部長 望月 常弥 東京都新宿区西新宿6-5-1	平成24年3月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	233,583,105	143,073,000	61.25%	特財	国所管	4者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅団地管理業務(松戸-B地区)	分任契約担当役 千葉地域支社 松戸住宅管理センター所長 吉富 俊昭 千葉県松戸市松戸1307-1	平成24年3月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	245,831,250	160,765,500	65.40%	特財	国所管	3者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅団地管理業務(東埼玉-B地区)	分任契約担当役 埼玉地域支社 東埼玉住宅管理センター所長 吉田 達弘 埼玉県草加市松原1-1-6	平成24年3月1日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	251,241,303	162,036,000	64.49%	特財	国所管	3者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅団地管理業務(浦和-A地区)	分任契約担当役 埼玉地域支社 浦和住宅管理センター所長 永田 直二 埼玉県さいたま市南区南浦和2-41-5	平成24年3月7日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	178,199,317	138,810,000	77.90%	特財	国所管	4者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅団地管理業務(浦和-C地区)	分任契約担当役 埼玉地域支社 浦和住宅管理センター所長 永田 直二 埼玉県さいたま市南区南浦和2-41-5	平成24年3月7日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	236,253,446	153,247,500	64.87%	特財	国所管	4者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有

【機密性2情報】

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその理由)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
UR賃貸住宅団地管理業務(福岡—A地区)	分任契約担当役 九州支社 福岡住宅管理センター所長 吉井 穂積 福岡県福岡市中央区舞鶴1-4-6	平成24年3月16日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	232,169,000	163,873,500	70.58%	特財	国所管	2者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅団地管理業務(福岡—C地区)	分任契約担当役 九州支社 福岡住宅管理センター所長 吉井 穂積 福岡県福岡市中央区舞鶴1-4-6	平成24年3月16日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	125,481,000	85,438,500	68.09%	特財	国所管	2者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅団地管理業務(福岡—B地区)	分任契約担当役 九州支社 福岡住宅管理センター所長 吉井 穂積 福岡県福岡市中央区舞鶴1-4-6	平成24年3月16日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	271,004,000	184,674,000	68.14%	特財	国所管	2者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有

【機密性2情報】

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその理由)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
UR賃貸住宅団地管理業務(福岡—D地区)	分任契約担当役 九州支社 福岡住宅管理センター所長 吉井 穂積 福岡県福岡市中央区舞鶴1-4-6	平成24年3月21日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	154,000,000	136,720,500	88.78%	特財	国所管	2者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅団地管理業務(福岡—E地区)	分任契約担当役 九州支社 福岡住宅管理センター所長 吉井 穂積 福岡県福岡市中央区舞鶴1-4-6	平成24年3月21日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	217,910,000	205,747,500	94.42%	特財	国所管	1者		賃貸住宅の管理業務において、お客様サービスを適切に実施し、安全安心な住環境を提供するために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに競争化を図る業務範囲の見直し、発注単位の細分化等を行ったものの、平成23年度は結果として一者応札となった。今後、更なる競争性の確保のため、日頃から機構業務に関心を持っていただくよう住宅管理に関する業界団体や広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅募集等業務(東京地区現地案内所⑤)	契約担当役 東日本賃貸住宅本部長 望月 常弥 東京都新宿区西新宿6-5-1	平成24年3月5日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	92,888,548	49,612,500	53.41%	特財	国所管	2者		賃貸住宅の入居者募集業務において、お客様サービスを適切に実施し、契約件数増加のために必要な業務を競争性のある契約方式により発注している。なお、当該支出に係る競争性を高めるため、これまでに、仕様書の改正(業務内容をより詳細に記載)、公告期間の延長、業務準備期間の延長等を行ってきたところ。今後、更なる競争性の確保のため、広く民間事業者への営業活動を推進し、より効率的・効果的な支出とする。	有
UR賃貸住宅募集等業務(UR町田営業センター)	契約担当役 東日本賃貸住宅本部長 望月 常弥 東京都新宿区西新宿6-5-1	平成24年3月29日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	一般競争入札 (総合評価方式)	130,263,050	112,307,872	86.22%	特財	国所管	2者		賃貸住宅の入居者募集業務において、お客様サービスを適切に実施し、契約件数増加のために必要な業務を市場化テスト(競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札)により実施している。今後は、本業務に係る市場化テストの評価等を踏まえ見直し等を検討する。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその理由)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
発注者支援データベース使用料(平成23年度)	分任契約担当役 本社 総務人事部担当部長 小林 昭次 神奈川県横浜市 中区 本町6-50-1	平成23年4月1日	(財)建設業技術者センター 東京都千代田区二番町3	本業務は、建設業者に関する財務・経営・技術者データ等の情報提供を受け、建設業法に定める技術者の専任制及び経営事項審査結果の有効期限の確認等を行い、適正な業者選定に活用するものである。 財団法人建設業技術者センターは、建設工事の適正な施工を確保することを目的として設立され、経営事項審査結果、建設業許可等の公共工事発注者を支援する情報提供を行っている唯一の機関である。 よって、会計規程第51条第3項第1号に基づき当該業者と随意契約を行ったものである。	2,835,000	2,835,000	100.00%	—	特財	国所管	1者		本業務は、建設業者に関する財務・経営・技術者データ等の情報提供を受け、建設業法に定める技術者の専任制及び経営事項審査結果の有効期限の確認等を行い、適正な業者選定に活用するものである。 財団法人建設業技術者センターは、建設業法施行規則第17条の34に基づき監理技術者資格者証の交付機関として指定されており、監理技術者資格者証の交付の有無、建設業者の経営事項審査の内容等、公共工事の適正な施工の確保に資することができる情報を総合的かつ迅速に提供することができる唯一の機関であることから、当該業者と随意契約を行っているものである。 第3回契約監視委員会の審議において、真にやむを得ない随意契約と認められたものであり、決められた使用料を支払う契約であるため、今後も契約を継続するもの。	有
平成23年度工事・業務実績情報提供業務	分任契約担当役 本社 総務人事部担当部長 小林 昭次 神奈川県横浜市 中区 本町6-50-1	平成23年4月1日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	本業務は、独立行政法人都市再生機構(以下「機構」という。)において、工事及び設計業務における建設業者に関する契約情報等を活用すべくデータ提供を受けることを目的とする。 発注者がより客観的な基準により信頼のおける建設業者を選定するために、建設業者に関する過去の実績や手持ち工事量等の客観的なデータをなるべく多く集積し、活用することが望まれ、かつ、効率性の面から各発注機関が共同で利用できるようなデータベースの整備を進めることが必要であるとされたことから、建設省(現 国土交通省)により、公共機関(国の機関、地方公共団体等)及び公共的な業務に準じる民間(交通、資源・エネルギー、通信等)の発注した工事・業務の実績データベースの活用が開始されることとなった。 標記法人は、データの管理者であったため、膨大な量の工事・業務の契約実績データをすでに保有し、機構のネットワークを通じてデータ提供を行っており、本業務の実施に求められる200万件を超える工事・業務の実績データを有し、機構の情報システムに、適宜更新される情報を速やかに提供することが出来ることと認められることから、標記法人を契約予定法人として明示した上で、参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示を実施した結果、期限までに提出がなかったため、標記法人と会計規程第51条第4項に基づき随意契約を行ったものである。	2,089,500	1,990,000	95.24%	—	特財	国所管	1者		当該業務は、より客観的な基準により信頼のおける建設業者を選定するために、工事及び設計業務における建設業者に関する契約情報等のデータ提供を受けるうえで必要不可欠な業務であり、参加者の有無を確認する公募手続きにより契約相手方を特定している業務である。 当該支出に係る競争性を高めるため、これまで公告期間の延長や仕様書をホームページに掲載して公告周知方法の改善を図るなどの見直しを行ったものの、期限までに参加意思確認書の提出がなかったため、標記法人と随意契約を行ったものである。 今後も継続的に見直しを行い、競争性を高めるための取り組みの可能性について検討する。	有
平成23年度後期及び平成24年度前期経済調査会単価データ購入	分任契約担当役 本社 総務人事部担当部長 横山 和彦 神奈川県横浜市 中区 本町6-50-1	平成23年9月7日	(財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	機構の土木・造園工事積算における、使用材料の単価決定方法については、土木・造園工事積算要領に、「毎年4月と10月を基準日とし、建設資材価格の刊行物である「建設物価(建設物価調査会発行)」と「積算資料(経済調査会発行)」との掲載価格の比較から安価となる方を機構の資材単価とする。また、刊行物に掲載のない材料は、資材価格調査により価格を決めることができる。」と定めている。本業務は、「積算資料(平成23年9月版、平成24年3月版)」に掲載された材料単価データのうち、必要な単価の電子データを購入するものであるが、本データに関しては、当該法人が著作権を保有している。以上の理由から会計規程第51条第3項第1号に基づき当該法人と随意契約を行ったものである。	3,511,200	3,486,000	99.28%	—	特財	国所管	1者		当該支出は、土木・造園工事の積算をする上で、市場性を考慮した実勢価格により予定価格を算出する為に、必要不可欠な業務であるが、当該支出の実施に当たっては当該法人が著作権を保有しており、当該技術を有する者が他に存在しないため、随意契約によらざるを得ない。 また、今後、当機構事業内容の進捗に合わせ、単価データ購入数等の見直しを行う予定。 なお、随意契約に関しては、第三回契約監視委員会において真にやむをえないものと認められているところ。	有

【機密】(注2)情報

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその理由)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度後期及び平成24年度前期建設物価調査会単価データ購入	分任契約担当役 本社 総務人事部担当部長 横山 和彦 神奈川県横浜市中央区本町6-50-1	平成23年9月9日	(財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8	機構の土木・造園工事積算における、使用材料の単価決定方法については、土木・造園工事積算要領に、『毎年4月と10月を基準日とし、建設資材価格の刊行物である「建設物価(建設物価調査会発行)」と「積算資料(経済調査会発行)」との掲載価格の比較から安価となる方を機構の資材単価とする。また、刊行物に掲載のない材料は、資材価格調査により価格を決めることができる。』と定めている。本業務は、「建設物価(平成23年9月版、平成24年3月版)」に掲載された材料単価データのうち、必要な単価の電子データを購入するものであるが、本データに関しては、当該法人が著作権を保有している。以上の理由から会計規程第51条第3項第1号に基づき当該法人と随意契約を行ったものである。	3,663,450	3,622,500	98.88%	—	特財	国所管	1者		当該支出は、土木・造園工事の積算をする上で、市場性を考慮した実勢価格により予定価格を算出する為に、必要不可欠な業務であるが、当該支出の実施に当たっては当該法人が著作権を保有しており、当該技術を有する者が他に存在しないため、随意契約によらざるを得ない。 また、今後、当機構事業内容の進捗に合わせ、単価データ購入数等の見直しを行う予定。 なお、随意契約に関しては、第三回契約監視委員会において真にやむをえないものと認められているところ。	有
稲毛海岸駅前プラザポナーシュ稲毛海岸に係る現地管理業務及び募集案内等業務委託	分任契約担当役 千葉地域支社 千葉住宅管理センター 所長 高野 義明 千葉県千葉市美浜区高洲4-5-15	平成23年4月1日	(財)高齢者住宅財団 東京都中央区八丁堀2-20-9	当該法人は、機構との緊密な連携のもとに、高齢者に配慮した生活関連サービスの提携及び終身年金保険を活用した家賃支払いシステム等を備えたシニア住宅の管理運営を行うために設立された財団法人である。シニア住宅については、同財団と賃借人との間に財団による家賃等の支払い代行その他の事項を定めた運営基本契約を締結し、終身年金保険を活用しながら毎月の家賃等に充てる仕組みであることから、同財団と賃借人との関係は、長期的かつ安定的なものであることが必要とされることである。そこで、当住宅の管理運営等業務については、機構と責任を共有し、シニア住宅の特性を生かした業務を継続的・安定的に実施することが可能であり、また、入居希望者は、同財団と運営基本契約を締結することが条件となっていることから、運営基本契約の内容に関する説明、資格審査等の手続きを一体的に行うことが可能な同財団との間に会計規程第51条第3項第1号に基づき随意契約を締結するものである。	6,522,384	6,274,800	96.20%	2人	公財	国所管	1者		当該業務委託は、シニア住宅の管理上必要不可欠な業務であるが、当該業務の実施に当たっては、入居者が別途財団と締結している「運営基本契約」に基づく基礎サービスや機構への家賃等の支払い代行など、財団が提供する入居者向けサービスと一体不可分であることから随意契約によらざるを得ない。今後、委託する業務の重点化が可能かどうかについて検討を行うこととするともに、コスト(業務委託費)の適正性については、毎年度確認し、継続的に予定委託費の積算の見直しを行う。 なお、随意契約に関しては、第三回契約監視委員会において真にやむをえないものと認められているところ。	有
プロムナード仲町台ポナーシュ横浜等に係る管理業務委託及び募集案内等業務委託	契約担当役 神奈川県地域支社長 植田 裕 神奈川県横浜市中央区本町6-50-1	平成23年4月1日	(財)高齢者住宅財団 東京都中央区八丁堀2-20-9	(財)高齢者住宅財団は、機構との緊密な連携のもとに、高齢者に配慮した生活関連サービスの提供及び終身年金保険を活用した家賃支払いシステム等を備えたシニア住宅の管理運営を行うために設立された財団法人である。シニア住宅は公的な住宅であることから、機構の管理方針に基づく管理を的確に行うことが必要となるため、機構と責任を共有し、シニア住宅の特性を生かした業務を継続的・安定的に実施することが可能な(財)高齢者住宅財団に委託する。よって、会計規程第51条第3項第1号に基づき随意契約を行ったものである。	31,501,260	31,096,800	98.72%	2人	公財	国所管	1者		当該業務委託は、シニア住宅の管理上必要不可欠な業務であるが、当該業務の実施に当たっては、入居者が別途財団と締結している「運営基本契約」に基づく基礎サービスや機構への家賃等の支払い代行など、財団が提供する入居者向けサービスと一体不可分であることから随意契約によらざるを得ない。今後、委託する業務の重点化が可能かどうかについて検討を行うこととするともに、コスト(業務委託費)の適正性については、毎年度確認し、継続的に予定委託費の積算の見直しを行う。 なお、随意契約に関しては、第三回契約監視委員会において真にやむをえないものと認められているところ。	有
東日本大震災に係る災害復旧工事発注等支援業務	契約担当役 東日本支社長 根岸 尚 東京都新宿区西新宿6-5-1	平成23年4月11日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	在京及び仙台地区の団地について、東日本大震災により被災した被害の復旧を迅速に行い居住者の安全な生活を早急に回復する必要があることから、会計規程第51条第3項第2号に基づき随意契約を行ったものである。	31,326,750	30,712,500	98.04%	1人	特財	国所管	1者		当該業務は、震災に係る迅速な災害復旧工事の実施において必要な業務であり、緊急的に随意契約したものである。今後同様の業務を実施する際は、真に随意契約によらざるを得ないものかを点検し、可能な場合は競争性のある契約形態への見直しの検討を行うものとする。 なお、随意契約に関しては、第九回契約監視委員会において真にやむをえないものと認められているところ。	無

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。